

公 告

平成25年1月8日
独立行政法人農林漁業信用基金

下記の業務を行う特定の技術等を有する者を公募します。応募される方は、本公告内容を了承のうえ、下記によりご応募ください。

記

1 業務概要

- (1) 業務名：農業災害補償関係業務における「農業共済組合等資金事情調査システム」の修正業務
- (2) 業務内容：別紙「仕様書」による。

2 契約期間：平成25年1月24日（木）から平成25年3月22日（金）

3 参加資格

次の（1）及び（2）に適合する者であること。

（1）下記①、②及び③に該当しない者であること。

- ① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
- ③ 反社会的勢力に該当すると認められる者

（2）次の各号の一に該当すると認められる場合は、その事実があった後2年間経過している者であること。また、これらの者を代理人、支配人その他使用人として使用する者についても同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- ⑥ 経営状態が著しく不健全であると認められる者

- ⑦ 競争参加資格審査申請書及び添付書類の重要な事項又は事実についての虚偽の記載をし、又は記載しなかった者
- ⑧ 商法、その他の規定に違反して営業を行った者

4 必要とする要件

次の（１）及び（２）に適合する者であること

- （１）株式会社数理計画が開発した「農業共済組合等資金事情調査システム」の設計・性能・機能・仕様・データベース等を十分理解していること。
- （２）「農業共済組合等資金事情調査システム」と同等のネットワーク型システム（クライアント・サーバ方式）について過去３年以内の開発実績を有していること。

5 業務委託者の選定方法

別途交付する「応募要領」に基づき、企画書等提出された書類について審査を行い、候補者を１者選定する。

6 参加資格申請書等の交付及び参加資格申請書、企画書の提出

本件業務に応募を希望する者は、応募要領に従い、以下のとおり参加資格申請書等の交付を受け、参加資格申請書、企画書を提出すること。

- （１）交付期限 平成２５年１月２２日（火）１５時００分
- （２）提出期限 平成２５年１月２２日（火）１５時００分
- （３）交付・提出場所は、「８ 応募・照会等窓口」とする。
- （４）提出方法は原則として提出場所に持参によるものとし、郵送又は電送によるものは受け付けないものとする。

7 その他

本公告に記載なき事項は、応募要領によるものとし、必要に応じ、「８ 応募・照会等窓口」に照会すること。

8 応募・照会等窓口

〒101-8506 東京都千代田区内神田１丁目１番１２号（コープビル11階）

独立行政法人農林漁業信用基金 共済部農業共済課（担当：菅野）

TEL：03-3294-5665

FAX：03-3294-5667

9 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当信用基金との関係に係る情報を当信用基金のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了解願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ア 当信用基金において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- イ 当信用基金との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア 当信用基金の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当信用基金OB）の人数、職名及び当信用基金における最終職名
- イ 当信用基金との間の取引高
- ウ 総売上高又は事業収入に占める当信用基金との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- エ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

ア 契約締結日時点で在職している当信用基金OBに係る情報（人数、現在の職名及び当信用基金における最終職名等）

イ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当信用基金との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(以 上)